

令和6年度

財 務 諸 表

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人 青森県立保健大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,019,200,000
建物	5,824,286,517	
減価償却累計額	△ 3,658,255,188	2,166,031,329
構築物	577,575,548	
減価償却累計額	△ 505,845,916	71,729,632
機械装置	8,145,925	
減価償却累計額	△ 8,001,017	144,908
工具器具備品	678,998,277	
減価償却累計額	△ 570,825,072	108,173,205
図書		693,316,850
美術品・收藏品		113,229,210
車両運搬具	10,321,197	
減価償却累計額	△ 10,321,193	4
有形固定資産合計		6,171,825,138

2 無形固定資産

ソフトウェア	5,755,766
電話加入権	88,500
無形固定資産合計	5,844,266

3 投資その他の資産

長期前払費用	175,461
その他投資その他の資産	986,450
投資その他の資産合計	1,161,911

固定資産合計 6,178,831,315

II 流動資産

現金及び預金	375,976,588
未収学生納付金収入	267,900
未収入金	1,946,319
棚卸資産	95,117
前払費用	778,304
立替金	160,910
流動資産合計	379,225,138

資産合計 6,558,056,453

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	3,110	
預り保証金	1,813,900	
固定負債合計		1,817,010

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	1,765,599	
寄附金債務（注）	10,671,544	
前受共同研究費（注）	2,500,000	
未払金	175,476,976	
未払費用	1,124,193	
未払消費税等	314,100	
前受金	5,418,000	
科学研究費助成事業等預り金	19,533,254	
預り金	13,987,387	
流動負債合計		230,791,053
負債合計		232,608,063

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,459,000,000	
資本金合計		8,459,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	768,856,707	
減価償却相当累計額(△)（注）	△ 3,857,965,300	
除売却差額相当累計額(△)（注）	△ 539,383	
資本剰余金合計		△ 3,089,647,976

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	34,351,485	
目的積立金(注)	84,456,541	
積立金	830,482,818	
当期末処分利益	6,805,522	
(うち当期総利益 6,805,522)		
利益剰余金合計		956,096,366

純資産合計		6,325,448,390
負債純資産合計		6,558,056,453

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	283,223,060	
研究経費	82,546,580	
教育研究支援経費	52,305,684	
受託研究費	3,627,989	
受託事業費	5,098,371	
役員人件費	18,386,039	
教員人件費	932,926,631	
職員人件費	282,346,750	1,660,461,104

一般管理費		300,483,890
-------	--	-------------

雑損		1,502,800
----	--	-----------

経常費用合計		1,962,447,794
--------	--	---------------

経常収益

運営費交付金収益（注）	1,244,674,700
授業料収益（注）	529,525,600
入学金収益（注）	70,979,400
検定料収益	12,450,200
受託研究収益（注）	3,978,175
受託事業等収益（注）	3,860,000
寄附金収益（注）	3,237,752
財務収益	228,225

雑益

財産貸付料収益	30,193,060	
講習料収入	885,000	
研究関連収入（注）	5,574,000	
手数料収入	474,534	
物品等売却収入	60,598	
その他雑益	5,667,145	42,854,337

経常収益合計		1,911,788,389
--------	--	---------------

経常損失		50,659,405
------	--	------------

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

臨時損失

固定資産除却損

1

1

当期純損失

50,659,406

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）

350,922

目的積立金取崩額（注）

57,114,006

当期総利益

6,805,522

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益

6,805,522

減価償却相当額

△ 200,467,123

賞与引当増加相当額

△ 7,524,968

退職給付引当増加相当額

△ 38,032,933

小 計

△ 246,025,024

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 239,219,502

(注) 退職給付引当増加相当額の中には、設立団体からの派遣職員に係る1,568,448円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額

18,780,000

当期支出額

24,312,156

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (－)	除売却差額相 当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計		
当期首残高	8,459,000,000	8,459,000,000	748,014,765	△ 3,657,498,177	△ 539,383	△ 2,910,022,795	34,702,407	107,595,515	3,072,337	882,227,455		1,027,597,714	6,576,574,919	
当期変動額						0						0	0	
Ⅰ 資本金の当期変動額						0						0	0	
出資金の受入						0						0	0	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						0						0	0	
固定資産の取得			20,841,942			20,841,942						0	20,841,942	
固定資産の除売却						0						0	0	
減価償却				△ 200,467,123		△ 200,467,123						0	△ 200,467,123	
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額						0						0	0	
(1) 利益の処分又は損失の処理						0						0	0	
利益処分による積立						0		54,816,974	827,410,481			882,227,455	882,227,455	
利益処分(又は損失処理)による取り崩し						0				△ 882,227,455		△ 882,227,455	△ 882,227,455	
(2) その他						0						0	0	
当期純利益(又は当期純損失)						0				△ 50,659,406	△ 50,659,406	△ 50,659,406	△ 50,659,406	
前中期目標期間繰越積立金取崩額						0	△ 350,922			350,922		0	0	
目的積立金取崩額						0		△ 77,955,948		57,114,006	△ 20,841,942	△ 20,841,942	△ 20,841,942	
当期変動額合計	0	0	20,841,942	△ 200,467,123	0	△ 179,625,181	△ 350,922	△ 23,138,974	827,410,481	△ 875,421,933	6,805,522	△ 71,501,348	△ 251,126,529	
当期末残高	8,459,000,000	8,459,000,000	768,856,707	△ 3,857,965,300	△ 539,383	△ 3,089,647,976	34,351,485	84,456,541	830,482,818	6,805,522	6,805,522	956,096,366	6,325,448,390	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 328,300,641
人件費支出	△ 1,226,268,326
その他の業務支出	△ 300,712,217
運営費交付金収入	1,246,011,000
授業料収入	460,295,550
入学金収入	61,664,000
検定料収入	12,450,200
講習料収入	885,000
受託研究収入	12,308,767
共同研究収入	2,500,000
受託事業等収入	3,860,000
寄附金収入	2,179,000
貸付金回収収入	0
預り科学研究費補助金収支差額	△ 4,985,620
その他の預り金収支差額	443,355
その他の収入	41,800,448
小計	△ 15,869,484
設置団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,869,484

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 21,043,570
無形固定資産の取得による支出	△ 6,058,701
その他の投資の償還による収入	120,000
小計	△ 26,982,271
利息及び配当金の受取額	235,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,746,785

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

小計	0
利息の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

IV 資金増加額	△ 42,616,269
V 資金期首残高	418,592,857
VI 資金期末残高	375,976,588

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		6,805,522	
当期総利益	6,805,522		
II 利益処分額			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	6,805,522		6,805,522

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

（1）退職一時金に充当される運営費交付金

（2）教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した県派遣職員の人件費等に充当される運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～47年
構 築 物	2年～51年
工具器具備品	2年～15年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5年

3 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記の賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため退職給付に係る引当金は、計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記及び公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89-5に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額は545,768,506円であり、賞与引当相当額は91,955,457円です。（設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別内訳

現金及び預金	375,976,588円
資金期末残高	375,976,588円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図 書	149,025円
備品物品 (費用)	2,216,040円
合 計	2,365,065円

IV 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1 公立大学法人等の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 1,962,447,795

(2) 控除 (自己収入等) △659,323,649

業務費用合計 1,303,124,146

II 資本剰余金を減額したコスト等 246,025,024

III 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 77,281,499 77,281,499

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,626,430,669

2 機会費用の計算方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

V 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	375,976,588	375,976,588	—
(2) 未払金	(175,476,976)	(175,476,976)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差 引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	5,737,803,641	2,332,000	-	5,740,135,641	3,601,517,779	177,725,473	-	2,138,617,862	
	構 築 物	3,996,000	-	-	3,996,000	758,568	135,863	-	3,237,432	
	工具器具備品	310,115,923	12,451,241	-	322,567,164	233,532,901	21,030,335	-	89,034,263	
	車両運搬具	7,739,550	-	-	7,739,550	7,739,548	-	-	2	
	計	6,059,655,114	14,783,241	-	6,074,438,355	3,843,548,796	198,891,671	-	2,230,889,559	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	84,150,876	-	-	84,150,876	56,737,409	3,589,975	-	27,413,467	
	構 築 物	573,579,548	-	-	573,579,548	505,087,348	10,978,366	-	68,492,200	
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	8,001,017	75,600	-	144,908	
	工具器具備品	354,585,736	2,939,477	1,094,100	356,431,113	337,292,171	12,438,697	-	19,138,942	
	図 書	689,374,040	3,942,810	-	693,316,850	-	-	-	693,316,850	(注)
	車両運搬具	2,581,647	-	-	2,581,647	-	-	-	2	
	計	1,712,417,772	6,882,287	1,094,100	1,718,205,959	909,699,590	27,082,638	-	808,506,369	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000			-	3,019,200,000	
	美術品・四蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210			-	113,229,210	
	計	3,132,429,210	-	-	3,132,429,210			-	3,132,429,210	
有形固定資産 合 計	土 地	3,019,200,000	-	-	3,019,200,000			-	3,019,200,000	
	建 物	5,821,954,517	2,332,000	-	5,824,286,517	3,658,255,188	181,315,448	-	2,166,031,329	
	構 築 物	577,575,548	-	-	577,575,548	505,845,916	11,114,229	-	71,729,632	
	機械装置	8,145,925	-	-	8,145,925	8,001,017	75,600	-	144,908	
	工具器具備品	664,701,659	15,390,718	1,094,100	678,998,277	570,825,072	33,469,032	-	108,173,205	
	図 書	689,374,040	3,942,810	-	693,316,850	-	-	-	693,316,850	
	美術品・四蔵品	113,229,210	-	-	113,229,210			-	113,229,210	
	車両運搬具	10,321,197	-	-	10,321,197	10,321,193	-	-	4	
	計	10,904,502,096	21,665,528	1,094,100	10,925,073,524	4,753,248,386	225,974,309	-	6,171,825,138	
	ソフトウエア	14,113,569	6,058,701	-	20,172,270	14,416,504	1,575,452	-	5,755,766	
無形固定資産 (特定償却資産)	計	14,113,569	6,058,701	-	20,172,270	14,416,504	1,575,452	-	5,755,766	
	ソフトウエア	37,421,790	-	-	37,421,790	37,421,790	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	122,468	-	122,468	-			-	-	
	計	37,632,758	-	122,468	37,510,290	37,421,790	-	-	88,500	
	ソフトウエア	51,535,359	6,058,701	-	57,594,060	51,838,294	1,575,452	-	5,755,766	
無形固定資産 合 計	電話加入権	88,500	-	-	88,500	-	-	-	88,500	
	知的財産権仮勘定	122,468	-	122,468	-			-	-	
	計	51,746,327	6,058,701	122,468	57,682,560	51,838,294	1,575,452	-	5,844,266	
	長期前払費用	953,765	-	778,304	175,461			-	175,461	
投資その他の資産	その他投資その他の資産	1,106,450	-	120,000	986,450			-	986,450	
	計	2,060,215	-	898,304	1,161,911			-	1,161,911	

(注) 当期増加額には以下の現物寄附が含まれています。

図 書 149,025 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	111,645	553,931	-	570,459	-	95,117	切手等
計	111,645	553,931	-	570,459	-	95,117	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
寄附金等	1,345,510	-	-	1,345,510	
目的積立金	634,697,055	20,841,942	-	655,538,997	資産取得による増加
無償譲与	111,972,200	-	-	111,972,200	
計	748,014,765	20,841,942	-	768,856,707	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				目的積立金			
	教育関連事業	施設・設備関連事業	学生寮関連事業	計	教育関連事業	研究関連事業	施設・設備関連事業	計
建物							2,332,000	2,332,000
工具器具備品				-	4,236,342	4,994,000	3,220,899	12,451,241
ソフトウェア				-			6,058,701	6,058,701
小 計	-	-	-	-	4,236,342	4,994,000	11,611,600	20,841,942
教育経費								
消耗品費				-	3,348,620			3,348,620
備品費				-	3,275,800			3,275,800
報酬・委託・手数料				-	3,762,480			3,762,480
研究経費								
消耗品費				-		229,996		229,996
印刷製本費				-		274,384		274,384
旅費交通費				-		353,995		353,995
通信運搬費				-		142,350		142,350
賃借料				-		64,950		64,950
報酬・委託・手数料				-		1,172,578		1,172,578
教育研究支援経費								
旅費交通費				-	573,960	113,170		687,130
賃借料				-	47,950	213,444		261,394
報酬・委託・手数料				-		670,300		670,300
一般管理費								
水道光熱費				-			26,857,329	26,857,329
保守費	350,922			350,922				-
修繕費				-			8,066,300	8,066,300
報酬・委託・手数料				-	48,400		7,898,000	7,946,400
小 計	350,922	-	-	350,922	11,057,210	3,235,167	42,821,629	57,114,006
合 計	350,922	-	-	350,922	15,293,552	8,229,167	54,433,229	77,955,948

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	429,299	-	429,299	-	429,299	-
令和6年度	-	1,246,011,000	1,244,245,401		1,244,245,401	1,765,599
合計	429,299	1,246,011,000	1,244,674,700	-	1,244,674,700	1,765,599

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,002,779,000	1,002,779,000
費用進行基準	429,299	241,466,401	241,895,700
合 計	429,299	1,244,245,401	1,244,674,700

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①施設費の明細

該当事項はありません。

②補助金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	15,352,275	4	1,920,784	-	-
	非常勤	1,112,980	4	-	-	-
	計	16,465,255	8	1,920,784	-	-
教員	常勤	733,681,480	99	118,900,716	41,745,765	5
	非常勤	36,031,132	35	2,567,538	-	-
	計	769,712,612	135	121,468,254	41,745,765	5
職員	常勤	156,890,857	26	26,066,251	2,820,786	1
	非常勤	83,888,859	35	12,227,777	452,220	2
	計	240,779,716	61	38,294,028	3,273,006	3
合計	常勤	905,924,612	130	146,887,751	44,566,551	6
	非常勤	121,032,971	74	14,795,315	452,220	2
	計	1,026,957,583	204	161,683,066	45,018,771	8

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人青森県立保健大学役員報酬等規程に基づき算出されます。

(注2) 教職員の給与及び退職金は、公立大学法人青森県立保健大学職員給与規程及び公立大学法人青森県立保健大学職員退職手当規程に基づき算出されます。なお、退職金は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

(注3) 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

(注4) 受託研究費あるいは受託事業費に計上した人件費を含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

1. 教育経費			
	消耗品費	25,087,736	
	備品費	4,810,300	
	印刷製本費	1,718,604	
	水道光熱費	42,171,991	
	旅費交通費	11,427,130	
	通信運搬費	2,606,777	
	賃借料	13,702,648	
	保守費	469,865	
	修繕費	1,610,103	
	損害保険料	801,643	
	行事費	2,262,698	
	諸会費	20,000	
	報酬・委託・手数料	82,690,814	
	奨学費	78,478,450	
	減価償却費	14,275,519	
	雑費	1,088,782	283,223,060
2. 研究経費			
	消耗品費	32,888,209	
	備品費	5,761,082	
	印刷製本費	1,077,067	
	水道光熱費	8,929,805	
	旅費交通費	9,449,752	
	通信運搬費	932,179	
	賃借料	1,984,055	
	保守費	307,131	
	修繕費	71,588	
	損害保険料	176,009	
	諸会費	4,216,056	
	報酬・委託・手数料	12,878,822	
	租税公課	3,446	
	減価償却費	3,746,700	
	雑費	124,679	82,546,580
3. 教育研究支援経費			
	消耗品費	23,564,054	
	印刷製本費	358,156	
	水道光熱費	4,320,607	
	旅費交通費	1,752,772	
	通信運搬費	666,499	
	賃借料	8,936,366	
	修繕費	317,990	
	損害保険料	77,333	
	広告宣伝費	52,800	
	諸会費	512,000	
	会議費	33,424	
	報酬・委託・手数料	8,362,304	
	租税公課	1,194,341	
	減価償却費	1,650,638	
	雑費	506,400	52,305,684
4. 受託研究費			
	消耗品費	1,409,538	
	備品費	265,900	
	印刷製本費	101,255	
	旅費交通費	636,246	
	通信運搬費	40,302	
	賃借料	26,590	
	損害保険料	308	
	諸会費	2,000	
	報酬・委託・手数料	1,140,570	
	雑費	5,280	3,627,989

5. 受託事業費				
	教職員給料		2,559,912	
	法定福利費		327,908	
	消耗品費		231,888	
	印刷製本費		34,820	
	旅費交通費		265,400	
	通信運搬費		361,088	
	賃借料		90,095	
	会議費		14,040	
	報酬・委託・手数料		994,920	
	租税公課		218,300	5,098,371
6. 役員人件費				
	報酬		12,197,980	
	賞与		4,267,275	
	法定福利費		1,920,784	18,386,039
8. 教員人件費				
常勤教員給与				
	給料	539,861,854		
	賞与	193,819,626		
	退職給付費用	41,745,765		
	法定福利費	118,900,716	894,327,961	
非常勤教員給与				
	給料	32,576,311		
	賞与	3,454,821		
	法定福利費	2,567,538	38,598,670	932,926,631
9. 職員人件費				
常勤職員給与				
	給料	118,177,877		
	賞与	38,712,980		
	退職給付費用	2,820,786		
	法定福利費	26,066,251	185,777,894	
非常勤職員給与				
	給料	64,417,582		
	賞与	19,471,277		
	退職給付費用	452,220		
	法定福利費	12,227,777	96,568,856	282,346,750
10. 一般管理費				
	消耗品費		8,210,466	
	備品費		1,131,020	
	印刷製本費		3,687,080	
	水道光熱費		32,247,889	
	旅費交通費		1,481,583	
	通信運搬費		3,497,472	
	賃借料		21,027,798	
	車両燃料費		516,563	
	福利厚生費		1,683,228	
	保守費		350,922	
	修繕費		125,959,396	
	損害保険料		2,625,307	
	広告宣伝費		503,470	
	諸会費		2,335,575	
	会議費		2,460	
	報酬・委託・手数料		81,622,878	
	租税公課		5,583,518	
	減価償却費		7,409,781	
	雑費		607,484	300,483,890

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	4,544,065	73	(注1) (注2)
合 計	4,544,065	73	

(注1) 上記には、以下の現物寄附が含まれます。

図書	149,025 円	45 件
備品物品(費用)	2,216,040 円	8 件
計	2,365,065 円	53 件

(注2) 運用による利息受入は含めていません。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,885,331	2,885,331	-	-
	間接経費	-	313,063	313,063	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	500,000	464,524	35,476	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	39,910	-	39,910	-	-
	間接経費	3,991	-	3,991	-	-
その他	直接経費	-	250,910	246,266	4,644	-
	間接経費	-	25,090	25,090	-	-
合計	直接経費	39,910	3,636,241	3,636,031	40,120	-
	間接経費	3,991	338,153	342,144	-	-

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
株式会社等	直接経費	-	2,272,728	-	-	2,272,728
	間接経費	-	227,272	-	-	227,272
合計	直接経費	-	2,272,728	-	-	2,272,728
	間接経費	-	227,272	-	-	227,272

(注) その他の欄には研究終了に伴う返納額を記載しております。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,860,000	3,860,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
合計	直接経費	-	3,860,000	3,860,000	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-

(注) その他の欄には事業終了に伴う返納額を記載しております。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (B)	(3,180,000) 954,000	4	
基盤研究 (C)	(12,500,000) 3,750,000	33	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,400,000) 420,000	1	
若手研究	(1,500,000) 450,000	3	
若手研究 (B)		－	
厚生労働科学研究費補助金	(200,000) －	1	
合 計	(18,780,000) 5,574,000	42	

(注) 上記の当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数で括弧内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
青森みちのく銀行	361,792,677	普通預金
ゆうちょ銀行	3,761,759	普通預金
ゆうちょ銀行	10,422,152	当座預金
合 計	375,976,588	

②未払金の明細

(単位：円)

相 手 方	期末残高	摘 要
退職金	41,347,186	常勤教員4人、非常勤職員1人
丸喜株式会社 齋藤組	50,366,300	
太平ビルサービス株式会社	7,473,550	
株式会社シバタ 医理科青森営業所	7,018,781	
株式会社鹿内組	6,662,410	
株式会社カトー建築設計事務所	6,380,000	
ネットワンシステムズ株式会社	5,567,171	
株式会社大坂組	5,264,710	
東北電力青森営業所	4,967,940	
株式会社小鹿産業	4,109,064	
株式会社ビジネスサービス青森支店	3,587,980	
扶桑電通株式会社青森営業所	3,060,640	
その他	29,671,244	
合 計	175,476,976	